



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東

コード番号 4971 URL https://www.mec-co.com/

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）前田 和夫

問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション室（氏名）松下 綾（TEL）06-6401-8160
室長

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,882	43.3	2,362	181.8	2,641	163.3	1,890	75.7
2023年12月期中間期	6,198	△23.7	838	△59.8	1,003	△57.7	1,076	△35.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,627百万円(37.9%) 2023年12月期中間期 1,905百万円(△15.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	100.97	—
2023年12月期中間期	56.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	31,410	26,932	85.7
2023年12月期	28,665	24,777	86.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 26,932百万円 2023年12月期 24,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年12月期	—	20.00			
2024年12月期(予想)			—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	32.0	4,900	96.6	5,200	93.8	3,600	56.2	192.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	20,071,093株	2023年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,346,241株	2023年12月期	1,346,241株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	18,724,852株	2023年12月期中間期	18,952,670株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2024年8月8日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)は、わが国においては、円安によるコスト負担の増加や個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態は見られるものの緩やかな回復基調にあり、海外経済においては、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、IoTやAIの進展などへの対応により先端分野への投資は堅調に推移し、従来分野においても需要が回復に転じる動きが見られました。電装化や自動運転への技術転換が進む車載関連は、概ね堅調に推移しました。在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンは力強さに欠けるものの緩やかながらも回復基調のなか推移しました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョン「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」の実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画(2022年度~2024年度)」を達成するため、「創造と改革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は88億82百万円(前年同期比26億84百万円、43.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は30億20百万円(前年同期比2億12百万円、7.6%増)となり、営業利益は23億62百万円(前年同期比15億24百万円、181.8%増)、売上高営業利益率は26.6%となり、前年同期と比較し13.1ポイント改善しました。経常利益は26億41百万円(前年同期比16億37百万円、163.3%増)となりました。税金等調整前中間純利益は26億37百万円(前年同期比10億88百万円、70.3%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は18億90百万円(前年同期比8億14百万円、75.7%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は83億84百万円(前年同期比22億99百万円、37.8%増)、機械売上高は4億11百万円(前年同期比3億45百万円、522.2%増)、資材売上高は81百万円(前年同期比37百万円、86.0%増)、その他売上高は4百万円(前年同期比1百万円、36.7%増)となりました。

海外売上高比率は61.4%となり、前年同期の62.5%に比べ1.1ポイント低下しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、76.3%(前年同期比0.8ポイント増)となります。

売上高については、為替の影響や関連する電子機器の生産が回復基調にあること、先端パッケージ基板向け製品需要が徐々に拡大するなかにあることなどの影響を受け、中間連結会計期間で過去最高となりました。利益面でも、薬品の生産数量の増加やグローバル生産戦略における生産効率改善等による利益貢献もあり、大幅な増益となりました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け増加しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、関連する電子機器において在庫調整が一巡し、当社製品の需要が回復基調にあることや先端パッケージ基板向けの需要が徐々に拡大基調にあることを受け大きく増加し、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」も、関連する電子機器の在庫調整一巡により、関連する当社製品需要に回復が見られ増加しました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子機器の生産動向を受け増加、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」では、車載基板向けが堅調に推移しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、生成AI向けなど先端パッケージ基板向け製品の需要は堅調に推移し、パソコンに関連する製品の需要にも回復の兆しが見られました。さらに、従来型サーバーにおいても昨年までの投資抑制が方向転換し、需要は復調に転じました。また、関連する電子機器の生産動向を受けディスプレイ向け薬品も増加しました。一方、日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向けパッケージ基板は回復途上にあり、当社製品の需要に力強さは見られませんでした。その結果、当中間連結会計期間の売上高は35億45百万円(前年同期比11億22百万円、46.3%増)、セグメント利益は17億3百万円(前年同期比14億57百万円、594.2%増)となりました。

台湾では、従来型サーバーの投資回復や、スマートフォンの緩やかな回復によるパッケージ基板の需要により、当中間連結会計期間の売上高は16億74百万円(前年同期比4億68百万円、38.9%増)、セグメント利益は2億48百万円(前年同期比1億50百万円、153.1%増)となりました。

香港(香港、珠海)では、スマートフォンや車載に関連する製品の需要が緩やかな回復基調にあり、当中間連結会計期間の売上高は10億66百万円(前年同期比3億45百万円、48.0%増)、セグメント利益は2億21百万円(前年同期比1億29百万円、140.1%増)となりました。

中国(蘇州)では、サーバーやスマートフォンに関連する製品の需要に回復の兆しが見られ、当中間連結会計期間の売上高は17億2百万円(前年同期比5億74百万円、50.9%増)、セグメント利益は3億6百万円(前年同期比2億51百万円、459.8%増)となりました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるなか、当中間連結会計期間の売上高は5億32百万円(前年同期比96百万円、22.1%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比8百万円、50.9%増)となりました。

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、主に多層基板向け製品の需要に回復の傾向が見られ、当中間連結会計期間の売上高は3億60百万円(前年同期比76百万円、27.0%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比30百万円、1,172.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて27億45百万円増加し、314億10百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度に比べて5億90百万円増加し、44億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて21億55百万円増加し、269億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末と比べて16億68百万円増加し、83億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億89百万円(前年同期比11億94百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が26億37百万円、減価償却費が3億91百万円あったこと、および、法人税等の支払額が2億84百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期比6億71百万円減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が純額で6億5百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億83百万円(前年同期比9億20百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いが4億72百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日(2024年8月8日)公表の「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を修正いたし

ました。本資料に掲載されております予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,863	9,993,751
受取手形及び売掛金	4,766,168	5,817,634
電子記録債権	278,458	319,106
商品及び製品	620,262	691,681
仕掛品	127,880	134,240
原材料及び貯蔵品	772,256	720,274
その他	177,695	224,129
貸倒引当金	△5,714	△6,267
流動資産合計	15,492,870	17,894,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,940,205	8,101,022
減価償却累計額	△3,425,889	△3,673,699
建物及び構築物(純額)	4,514,315	4,427,322
機械装置及び運搬具	3,493,027	3,730,113
減価償却累計額	△2,572,272	△2,681,255
機械装置及び運搬具(純額)	920,755	1,048,858
工具、器具及び備品	1,666,134	1,821,341
減価償却累計額	△1,257,463	△1,330,842
工具、器具及び備品(純額)	408,671	490,499
土地	3,646,812	3,704,827
使用権資産	90,302	105,150
減価償却累計額	△28,712	△25,888
使用権資産(純額)	61,590	79,261
建設仮勘定	268,124	246,747
有形固定資産合計	9,820,269	9,997,517
無形固定資産	160,182	159,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,896,317
退職給付に係る資産	1,193,849	1,221,609
繰延税金資産	11,345	381
その他	120,079	240,561
投資その他の資産合計	3,191,884	3,358,870
固定資産合計	13,172,336	13,516,037
資産合計	28,665,207	31,410,586

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,187	926,101
電子記録債務	597,301	648,958
未払金	466,996	408,318
未払費用	143,590	177,449
未払法人税等	181,148	726,663
賞与引当金	289,944	333,872
役員賞与引当金	37,822	25,519
設備関係未払金	202,342	8,502
その他	230,863	295,854
流動負債合計	2,872,195	3,551,239
固定負債		
繰延税金負債	853,602	745,979
退職給付に係る負債	4,813	4,596
株式報酬引当金	102,167	111,739
その他	55,019	64,513
固定負債合計	1,015,603	926,829
負債合計	3,887,799	4,478,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	22,722,374	24,140,721
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	21,826,187	23,244,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,010	609,085
為替換算調整勘定	2,033,161	2,845,633
退職給付に係る調整累計額	260,048	233,263
その他の包括利益累計額合計	2,951,220	3,687,982
純資産合計	24,777,408	26,932,517
負債純資産合計	28,665,207	31,410,586

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,198,466	8,882,495
売上原価	2,552,016	3,499,378
売上総利益	3,646,450	5,383,117
販売費及び一般管理費	2,807,947	3,020,178
営業利益	838,503	2,362,939
営業外収益		
受取利息	24,047	34,981
受取配当金	4,817	5,917
試作品等売却収入	3,513	3,758
投資事業組合運用益	3,210	19,162
為替差益	123,434	204,479
その他	8,691	10,882
営業外収益合計	167,713	279,181
営業外費用		
支払利息	224	499
その他	2,712	415
営業外費用合計	2,937	914
経常利益	1,003,279	2,641,206
特別利益		
固定資産売却益	556,530	6,700
特別利益合計	556,530	6,700
特別損失		
固定資産除却損	11,359	10,824
特別損失合計	11,359	10,824
税金等調整前中間純利益	1,548,450	2,637,081
法人税等	472,209	746,504
中間純利益	1,076,240	1,890,576
親会社株主に帰属する中間純利益	1,076,240	1,890,576

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,076,240	1,890,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,017	△48,925
為替換算調整勘定	543,687	812,471
退職給付に係る調整額	△20,249	△26,785
その他の包括利益合計	829,455	736,761
中間包括利益	1,905,696	2,627,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,905,696	2,627,338
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,548,450	2,637,081
減価償却費	372,164	391,573
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6,350	9,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,089	40,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,588	△12,303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△853	△457
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,589	△24,966
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,210	△19,162
受取利息及び受取配当金	△28,864	△40,898
支払利息	224	499
売上債権の増減額(△は増加)	645,347	△811,530
棚卸資産の増減額(△は増加)	△882	88,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△467,997	186,692
その他	△719,347	△210,458
小計	1,187,114	2,234,932
利息及び配当金の受取額	26,689	39,766
利息の支払額	△435	△674
法人税等の支払額	△418,414	△284,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,953	1,989,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,968,656	△1,508,625
定期預金の払戻による収入	1,614,904	2,113,729
有形固定資産の取得による支出	△1,297,269	△508,612
有形固定資産の売却による収入	943,231	8,167
無形固定資産の取得による支出	△6,980	△18,400
投資有価証券の取得による支出	△36,455	△38,461
その他	△116	△127,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,343	△79,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,274	△11,115
自己株式の取得による支出	△899,943	—
配当金の支払額	△496,265	△472,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,483	△483,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,312	242,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,202,560	1,668,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,776,959	6,690,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,574,398	8,358,888

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	2,423,594	1,205,176	720,802	1,128,591	283,816	436,485	6,198,466
セグメント間の内部売上高または振替高	1,124,683	—	34,930	2,710	—	36,260	1,198,584
計	3,548,277	1,205,176	755,733	1,131,301	283,816	472,745	7,397,051
セグメント利益	245,356	98,130	92,100	54,703	2,596	15,956	508,844

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,844
セグメント間取引消去	329,658
中間連結損益計算書の営業利益	838,503

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,545,785	1,674,027	1,066,483	1,702,971	360,306	532,920	8,882,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,270,428	—	4,992	5,563	—	1,910	2,282,894
計	5,816,214	1,674,027	1,071,475	1,708,534	360,306	534,830	11,165,390
セグメント利益	1,703,168	248,322	221,104	306,219	33,029	24,085	2,535,929

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535,929
セグメント間取引消去	△172,989
中間連結損益計算書の営業利益	2,362,939